

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	46,433,177	55,408,665	58,697,643	60,260,143	67,849,915
経常利益 (千円)	1,372,595	2,310,691	2,418,841	2,215,867	3,010,400
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	807,275	1,498,159	1,550,876	1,518,540	2,147,779
包括利益 (千円)	1,112,903	2,017,353	1,037,734	1,522,510	2,469,797
純資産額 (千円)	13,853,844	15,614,464	16,156,513	17,220,768	19,232,257
総資産額 (千円)	27,224,015	30,862,515	32,162,313	33,341,853	38,254,430
1株当たり純資産額 (円)	1,209.27	1,362.95	1,410.26	1,503.16	1,678.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.23	130.77	135.37	132.55	187.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.89	50.59	50.23	51.65	50.27
自己資本利益率 (%)	6.02	10.19	9.76	9.10	11.78
株価収益率 (倍)	7.76	8.22	8.26	10.00	9.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,948	765,717	764,419	809,988	686,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,622	4,358	146,699	311,320	145,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,365	224,775	649,573	471,612	727,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,676,202	3,335,144	3,308,206	3,258,029	3,134,998
従業員数 (名)	513	518	583	601	625
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	43,405,867	51,973,724	53,953,093	55,718,124	63,350,321
経常利益 (千円)	1,101,356	1,968,687	1,876,609	2,058,531	2,755,948
当期純利益 (千円)	640,507	1,314,498	1,245,588	1,490,660	1,975,629
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	12,649,588	13,891,179	14,346,729	15,558,471	17,461,337
総資産額 (千円)	25,785,630	28,450,850	29,703,394	30,836,582	36,362,093
1株当たり純資産額 (円)	1,104.15	1,212.53	1,252.29	1,358.06	1,524.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	40.00 (-)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	55.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.93	114.74	108.72	130.12	172.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.06	48.83	48.30	50.45	48.02
自己資本利益率 (%)	5.15	9.93	8.82	9.97	11.97
株価収益率 (倍)	9.78	9.37	10.28	10.19	10.03
配当性向 (%)	31.86	34.86	36.79	30.74	31.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	461 (-)	460 (-)	470 (-)	484 (-)	497 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
 昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
 昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
 昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
 昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
 昭和37年5月 東京都港区に東京営業所開設（現神奈川県横浜市、東京支店）
 昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
 昭和45年5月 東京都立川市に立川分室開設（現東京都八王子市、西東京営業所）
 昭和46年9月 大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
 昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
 昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社（現エンジニアリング事業本部）を資本金3,000万円で設立
 昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
 昭和60年6月 本社南館完成
 昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
 昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
 平成3年12月 福岡県福岡市に福岡営業所開設
 平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
 平成8年8月 愛知県名古屋市に物流センター開設
 平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
 平成10年7月 英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
 平成11年3月 新本社ビル完成
 平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
 平成17年10月 ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場
 平成18年3月 中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合弁会社）を資本金40万米ドルで設立（平成28年9月清算）
 平成19年3月 新本社南館完成
 平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
 平成20年7月 タイ王国バンコク市に現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万バーツで設立（平成27年2月清算）
 平成21年12月 宮城県仙台市に仙台事務所開設（現仙台営業所）
 平成23年3月 エンジニアリング事業本部にてISO14001認証取得
 平成24年2月 タイ王国バンコク市に現地法人Meiji (Thailand) Co.,Ltd.を資本金500万バーツで設立
 平成24年3月 中国上海市に現地法人明治電機商業（上海）有限公司を資本金50万米ドルで設立
 平成24年4月 愛知県名古屋市にエム・ディー・マシナリー株式会社を資本金1,000万円で設立
 平成25年12月 東京証券取引所市場第二部に市場変更
 平成26年11月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
 平成29年4月 ハンガリーブダペスト市にMEIJI UK LTD.Hungary Representative Office（ハンガリー駐在員事務所）開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社2社（株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社の第1～第4営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。

当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	プログラマブルコントローラ・操作表示器・画像処理装置・センサー・リレー
産業機器	産業用ロボット・溶接機・受配電設備・空調設備機器・機械設備
計測機器	電子計測器・工業計器・現場測定器・記録装置・恒温槽
電源機器	安定化電源・無停電電源・電子負荷装置・特殊電源
実装機器	チップマウンター・リフロー炉・基板検査装置

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F Aエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフトウェア開発を行う機能とともに、保守、修理等を行う機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、第1～第4営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部門とシステム案件に対応する部門を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、日本を代表する数多くのF A機器メーカーと強固なパイプを持ち、多彩な有力商品の中から顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社、C K D株式会社など、大手電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

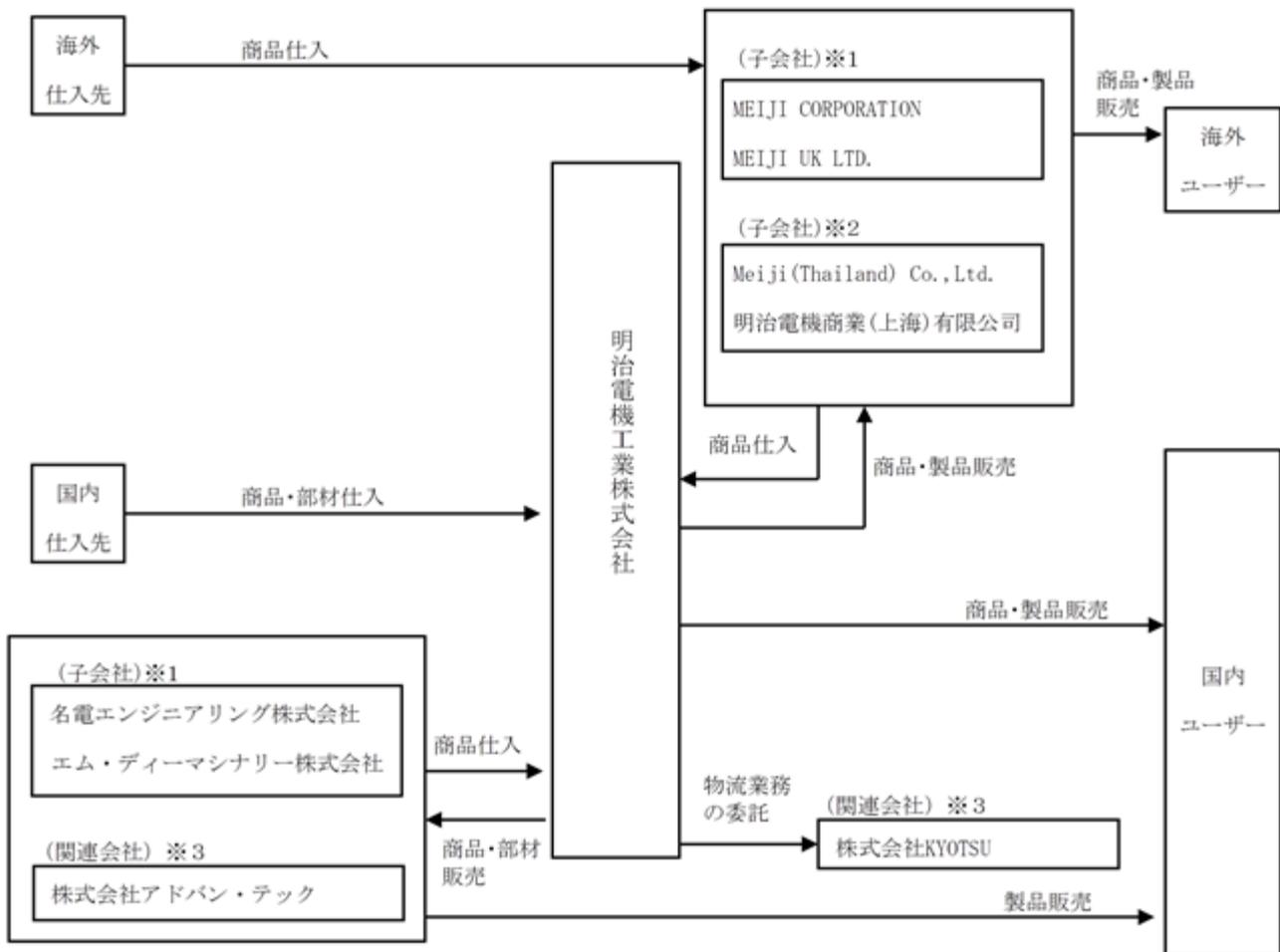
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	電気機器の販売	100.0	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	電気機器の販売	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
名電エンジニアリング株式会社	愛知県北名古屋市	2,500万円	電気機器の設計・製造・販売	100.0	当社が販売する電気機器を設計・製造している。役員兼任有り。
エム・ディーマシナリー株式会社	名古屋市中川区	1,000万円	機械装置の設計・製造・販売	100.0	当社が販売する機械装置を設計・製造している。役員兼任有り。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2. 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	625
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
 2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
 3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497	39.2	16.0	6,042,040

- (注) 1. 当社は主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、提出会社の合計で記載しております。
 2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
 3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせ、「All Growing」をスローガンに、更なる成長に向けた事業戦略を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成30年5月15日公表の「第9次中期経営計画の販売計画修正のお知らせ」にて掲げました計画数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存です。

(4) 経営環境

今後の景気見通しにつきましては、米国の政策動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明感が依然として継続するものの、総じて世界経済及び日本経済は緩やかな景気回復が継続し、製造業各社における自動化・省力化などの設備投資や将来の成長に向けた研究開発投資は底堅く推移するものと見込んでおります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

- エンジニアリング力の強化
- コンボ販売の領域拡大
- グローバルビジネスの拡大
- 次世代を見据えた商材の開発
- 事業基盤の強化

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業及びトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	43,405,867	51,973,724	53,953,093	55,718,124	63,350,321
自動車関連産業に対する売上高	18,387,923	22,554,575	22,248,910	24,229,220	28,503,907
自動車関連産業に対する売上構成比	42.4%	43.4%	41.2%	43.5%	45.0%
トヨタグループに対する売上高	18,654,521	23,005,686	22,359,494	24,331,845	28,465,259
トヨタグループに対する売上構成比	43.0%	44.3%	41.4%	43.7%	44.9%

(注) 上記トヨタグループに対する売上高には、トヨタ自動車株式会社及びトヨタ自動車株式会社が定めるトヨタグループ16社への売上高に加え、トヨタ自動車株式会社及び当該グループ各社が出資している企業への売上高を含んでおります。

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、エンジニアリング機能を持った商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	11,517,258	22.5%	14,029,048	23.8%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、米国、英国、中国、タイ王国に、子会社を設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については、建設業法に基づき、一般建設業許可及び特定建設業許可を受けております。一般建設業許可及び特定建設業許可については、5年毎にその更新を受けることとされており、現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可が取り消された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

当社グループの事業における大型設備案件は、年度末に完成、納入となる場合が比較的多く、また、主要顧客の多くが3月期決算の会社であり、その設備投資は期初には慎重に推移し、期末にかけて活発になる傾向があることから、当社グループの業績は上半期と比較し下半期の比重が高くなる傾向があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	12,555,783	14,723,077	14,642,701	18,338,581	60,260,143
構成比(%)	20.9	24.4	24.3	30.4	100.0
営業利益(千円)	115,865	644,825	400,323	844,796	2,005,810

	平成30年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	13,843,273	16,261,611	17,845,977	19,899,052	67,849,915
構成比(%)	20.4	24.0	26.3	29.3	100.0
営業利益(千円)	364,031	621,334	800,502	1,029,771	2,815,640

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復が続きました。また世界経済につきましても、北米やEU圏を中心に緩やかな回復が続いており、中国では政策効果もあり景気は持ち直しの動きが継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米や中国など海外市場における販売台数は底堅く推移し、国内においても新型車を中心に好調が続く中、設備投資や研究開発投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましても、スマートフォンや車載向けの製品需要が好調であることから設備投資の改善基調が継続しており、工作機械関連企業におきましては、自動車や半導体向けの需要が拡大し活況が続いていることから、総じて各ユーザーからの受注は好調に推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画(平成29年度～平成31年度)をスタートさせ、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンポ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,849百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は2,815百万円(前年同期比40.4%増)、経常利益は3,010百万円(前年同期比35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,147百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、自動車及び電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど全般に販売が増加したことから、売上高は22,544百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は22,074百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は9,182百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は3,164百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は3,900百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は6,984百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

産業機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機器	2,676,287	77.2
合計	2,676,287	77.2

（注）1．金額は、販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
制御機器	20,025,687	119.4
産業機器	16,078,152	110.6
計測機器	8,645,468	106.6
電源機器	3,041,920	135.7
実装機器	3,514,207	122.1
その他	7,640,162	113.6
合計	58,945,598	115.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	22,544,011	119.1
産業機器	22,074,030	107.3
計測機器	9,182,445	106.9
電源機器	3,164,549	125.7
実装機器	3,900,310	121.3
その他	6,984,566	108.7
合計	67,849,915	112.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	7,014,854	11.6	7,263,657	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は67,849百万円(前年同期比12.6%増)、売上原価は58,429百万円(同12.1%増)、販売費及び一般管理費は6,604百万円(同8.0%増)、営業利益は2,815百万円(同40.4%増)、経常利益は3,010百万円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,147百万円(同41.4%増)となりました。

売上高は、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業に加え、電気・電子・半導体、工作機械関連企業など全般的に設備投資が堅調に推移し、制御機器、産業機器等の販売が増加したことから、売上高は67,849百万円(同12.6%増)となりました。

売上原価は、売上高にスライドする形で、58,429百万円(同12.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加や売上高の増加に伴う費用の増加により、6,604百万円(同8.0%増)となりました。

上記により、営業利益は2,815百万円(同40.4%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少し為替差損が発生するなど、営業外収益が減少した結果、3,010百万円(同35.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産に対する評価性引当額の戻し入れが発生した影響もあり、2,147百万円(同41.4%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連企業に対する売上比率が高いため、自動車関連産業の動向やそれら企業の設備投資動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、3,134百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は686百万円（前年同期は809百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,024百万円、減価償却費186百万円及び仕入債務の増加額1,154百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額3,368百万円、たな卸資産の増加額846百万円、未収入金の増加額122百万円及び法人税等の支払額682百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前年同期比53.3%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出140百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は727百万円（前年同期は471百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額458百万円があったこと等による資金減と、短期借入金の純増加額1,200百万円による資金増によるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,912百万円増加し、38,254百万円となりました。主な要因は、流動資産が4,273百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が123百万円減少したものの、営業債権が3,358百万円増加したこと及びたな卸資産が852百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ4,273百万円増加し、33,288百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が233百万円増加したこと及び投資有価証券が525百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、4,966百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,148百万円増加したこと及び短期借入金が1,200百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,883百万円増加し、18,540百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて2,011百万円増加し、19,232百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が1年以内の短期借入金で調達しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成29年4月1日	制御機器	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
横河電機株式会社 横河ソリューションサービス株式会社	平成28年7月1日	計測機器	自 平成28年7月1日 至 平成30年3月31日

（注）1．オムロン株式会社について、平成30年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

2．横河電機株式会社、横河ソリューションサービス株式会社について、新たに契約を締結するため3ヶ月を限度として上記契約を延長しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は140,698千円であります。主な内容は、当社エンジニアリング事業本部の工場社屋の建て替え工事であり、平成30年8月に竣工予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	557,876	13,595	329,253 (1,264.27)	27,349	928,074	173
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	110,801	5,925	196,364 (306.82)	2,341	315,432	15
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	93,057	4,025	108,462 (1,430.24)	5,525	211,071	148
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	28,054	-	72,783 (584.00)	1,812	102,651	15
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	26,833	5,751	82,005 (2,971.04)	9,271	123,861	68

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名電エンジニア リング株式会社	本社 (愛知県北名古屋市)	生産・営業 設備	5,739	909	-	4,236	10,885	38
エム・ディーマシ ナリー株式会社	本社 (名古屋市中川区)	生産・営業 設備	522	153	-	0	676	7

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	47,074	-	36,068	83,143	70
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	6,739	-	1,417	8,157	7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 エンジニアリング 事業本部	愛知県 知立市	工場社屋の 建て替え	1,000,000	70,660	自己資金及 び借入金	平成29年 11月	平成30年 8月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

上記設備の建て替えを除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注)1	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注)1. 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

2. 平成20年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	27	60	3	2,391	2,529	-
所有株式数 (単元)	-	22,655	1,494	22,996	4,920	9	68,587	120,661	1,020
所有株式数の 割合(%)	-	18.77	1.24	19.06	4.08	0.01	56.84	100.00	-

(注) 自己株式610,776株は、「個人その他」に6,107単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市昭和区高峯町161	1,220,900	10.65
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	535,500	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	381,000	3.32
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	3.14
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	3.14
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.61
安井 博子	愛知県名古屋市昭和区	295,000	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	269,400	2.35
計	-	4,531,000	39.55

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,400	114,554	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	54,033
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,776	-	610,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図りながら、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果及び上記方針に基づき、当期は1株当たり55円の配当(うち中間配当15円)とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組みまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	171,845	15.00
平成30年5月31日 取締役会決議	458,253	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	635	1,255	1,402	1,345	2,220
最低(円)	455	510	956	913	1,187

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部、平成26年11月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,839	1,880	2,140	2,220	2,050
最低(円)	1,756	1,715	1,751	1,819	1,770	1,704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	林 正弘	昭和30年1月25日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成13年4月 執行役員海外事業本部長 平成13年7月 常務執行役員海外事業本部長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成18年4月 代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	360,000
代表取締役専務	企画管理本部長	舟橋 範	昭和35年5月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成23年4月 執行役員国際事業本部長 平成24年4月 執行役員企画管理本部長 平成24年6月 取締役企画管理本部長 平成29年6月 代表取締役専務企画管理本部長(現任)	(注) 3	77,800
取締役	-	日下部 康基	昭和30年10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 平成23年4月 取締役エンジニアリング事業本部長 平成26年4月 取締役第1営業本部長 平成28年6月 常務執行役員第1営業本部長 平成29年4月 常務執行役員 平成29年6月 取締役(現任)	(注) 3	186,000
取締役(監査等委員)	-	足立 秀一	昭和35年11月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 執行役員ソリューション事業本部長 平成23年4月 執行役員第2営業本部長 平成24年6月 取締役第2営業本部長 平成26年4月 取締役国際事業本部長 平成28年4月 取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	88,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	奥野 信宏	昭和20年 1月30日生	平成元年4月 名古屋大学経済学部教授 平成9年1月 同大学経済学部長 平成12年4月 同大学副総長 平成16年4月 中京大学総合政策学部教授 平成17年9月 学校法人梅村学園理事 平成25年6月 株式会社名古屋証券取引所社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 中京大学学術顧問 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年4月 公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問 (現任) 平成29年4月 名古屋都市センター所長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	成田 龍一	昭和27年 12月28日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成4年6月 成田龍一法律事務所開業 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	鬼頭 肇	昭和27年 5月4日生	昭和46年4月 名古屋国税局入局 平成23年7月 名古屋国税局総務部次長 平成24年7月 昭和税務署長 平成25年9月 鬼頭肇税理士事務所開業 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						712,100

(注)1. 取締役奥野信宏、成田龍一、鬼頭肇は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 足立秀一、委員 奥野信宏、委員 成田龍一、委員 鬼頭肇

なお、監査等委員会による監督及び監査の実効性を確保するため、足立秀一を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、経営の機動性の確保と執行責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の8名であります。

常務執行役員	第3営業本部長	尾崎 秀穂
常務執行役員	MEIJI CORPORATION取締役社長	佐合 俊治
執行役員	明治電機商業(上海)有限公司総経理	岡田 芳明
執行役員	第1営業本部長	杉脇 弘基
執行役員	第4営業本部長	大藪 一彰
執行役員	第2営業本部長	川地 努
執行役員	エンジニアリング事業本部長	堀沢 明正
執行役員	ソリューション事業本部長	田中 浩二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

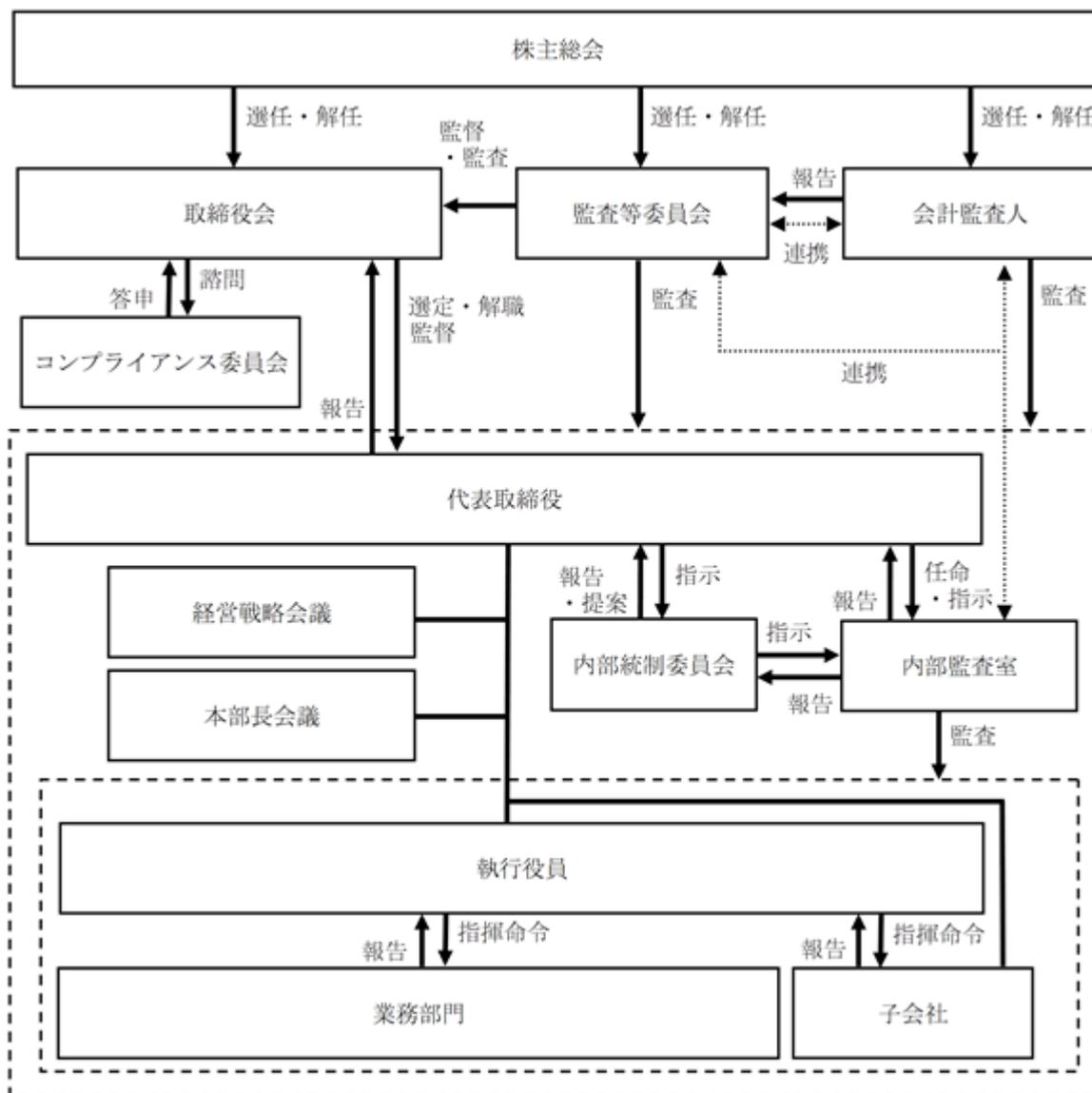
コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「信頼 すべての人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」という経営理念のもと、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことができる体制を探求・実現していくことが、当社の持続的成長と企業価値の向上を図るうえで最も重要であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社は、経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化することにより経営の透明性・公正性を確保するため監査等委員会設置会社を採用しております。また、経営の機動性を高め、執行責任を明確化するため執行役員制度を採用しております。



ロ．取締役会は、取締役7名（うち監査等委員である取締役4名。監査等委員である取締役のうち社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。取締役会は、経営全体の戦略等の策定、執行側の適切な迅速・果断な意思決定を支える環境整備及び執行の監督を主要な役割・責務とし、これらを果たすために付議基準に掲げられた事項の他経営上の重要事項について審議・決議を行っております。

監査等委員会は、常勤1名、社外3名の計4名の監査等委員である取締役で構成され、原則として毎月1回の定例監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、取締役の職務の執行の監督及び監査を主要な役割・責務とし、かかる監督及び監査の実効性を図るため、監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べる他、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役等からその職務状況を聴取し、さらには業務執行に関わる重要な文書の閲覧を何時においてもできるものとしております。

ハ．当社は、経営の透明性・公正性を確保し、経営の執行に対する実効的な監督及び監査を行うためには社外取締役の役割が重要と考え、取締役7名のうち社外取締役を3名選任しております。

社外取締役奥野信宏氏は、経済学に関する広汎かつ専門的な知識と産官学界にわたる深い造詣に基づいて、当社の経営に幅広い見地から助言・提言を行っております。社外取締役成田龍一氏は、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識に基づいて、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行っております。社外取締役鬼頭肇氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、税務の専門家として培われた豊富な経験と幅広い知識に基づいて、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社と各社外取締役との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、それぞれ証券取引所の定める独立役員要件を充たすこと、会社法の定める社外性の要件を充たすこと及び専門的知識に基づいて客観的な立場から社外取締役としての職務を行うことから、一般株主と利益相反を生じる恐れがなく、十分な独立性を確保できていると考えております。

また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役とともに定期的に会合を開き情報・意見交換等を行っている他、直接又は間接的に内部監査室、会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことで緊密な連携を保ち、監督及び監査の有効性・効率性を高めております。

なお、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

二．その他業務執行に対する監査に関する体制として、次のような体制を整備しております。

代表取締役社長直轄の組織として室長他3名からなる内部監査室を設け、年度内部監査計画に基づき、当社及び子会社について、営業・業務・管理に関する諸活動その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について内部監査を実施しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。平成30年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は宮本正司氏及び金原正英氏であります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、その他監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他11名であります。

かかる監査等委員会による監査、内部監査及び会計監査を効果的に実施するため、監査等委員である取締役、内部監査人、会計監査人は定期的に情報・意見交換等を行い、連携を密にとることとしております。

ホ．当社は、執行役員を各本部における経営の執行の最高責任者として位置づけ執行責任を明確化するとともに、広範な裁量を付与することで経営の機動性を高めております。

また、当社及び子会社における経営上の重要な事項につきましては、取締役、執行役員で構成され、原則として定例取締役会の前に開催される経営戦略会議にて幅広い議論を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、取締役会における迅速・果断な意思決定を図っております。

さらに、営業上の重要事項につきましては、執行役員を兼ねる営業系の本部長が参加する担当取締役主催の本部長会議を原則として毎月1回開催し、各本部のミッションの進捗の監督の他、本部間の営業戦略的連携を図るとともに本部長による営業戦略提案の推奨・検証・支援を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、取締役会における迅速・果断な意思決定を図っております。

ヘ．その他コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、次のような企業統治の体制を整備しております。

コンプライアンスに関するものとして、コンプライアンス委員会を中心としてコンプライアンス体制を整備しております。コンプライアンス委員会は、社内委員2名及び社外委員2名で構成され、原則として半期に1回開催されており、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

内部統制に関するものとして、内部統制委員会を中心として内部統制体制を整備しております。内部統制委員会は、最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画管理本部長、常勤委員、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成され、原則として四半期に1回開催されており、経営者の指示のもと有効な内部統制の具体的整備及び運用を通じて、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、及びコンプライアンスを確保し、当社の持続的成長と企業価値の向上を図っております。

リスク管理に関するものとして、全社的なリスク管理体制を整備しております。具体的には、当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクを3段階に分類し、それぞれに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定め、適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の持続的成長と企業価値の向上を図っております。なお、リスクとしては 外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、 内部環境に関するものとしてガバナンス、 海外に関するものとして海外拠点有事、 その他を想定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬		
取締役(監査等委員を除く。)	143,210	143,210		4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000		1
社外役員(監査等委員)	15,012	15,012		3

(注) 1. 上記には、平成29年6月27日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は取締役会の決議で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会での協議により決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議されております。

また、役員の報酬等に関する基本方針については、優れた人材を確保・維持し、役員として期待される役割を十分に発揮できる水準を勘案しつつ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼をおいた報酬体系とする事としております。

かかる基本方針に基づいて、役員の報酬等は固定給与と利益連動給与の二本立てとしております。

固定給与につきましては、各役員の職位に応じて、経営環境、世間水準及び従業員給与等のバランスを考慮して報酬額を決定しております。

利益連動給与につきましては、平成30年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成31年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を導入することを決議しております。本決議に際しては監査等委員である取締役全員の同意を得ております。

(算定方法)

・支給総額の算定方法

1. 親会社株主に帰属する当期純利益を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。
2. 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額に下表の係数を乗じたものとする。ただし、支給総額は1億円を限度とする。

親会社株主に帰属する当期純利益	係数
5億円未満の場合	-
5億円以上10億円未満の場合	2.0%
10億円以上15億円未満の場合	2.5%
15億円以上20億円未満の場合	3.0%
20億円以上の場合	3.5%

・各取締役への配分方法

役位による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0	専務取締役	1.1
代表取締役副社長	1.2	取締役	1.0
代表取締役専務	1.2		

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役(社外取締役を含む)を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 2,319,852千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機株式会社	126,968	222,448	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	64,719	164,646	取引関係等の円滑化のため
J B C Cホールディングス株式会社	200,000	156,200	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	115,929	取引関係等の円滑化のため
泉州電業株式会社	51,800	103,392	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	89,486	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	88,800	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	61,129	86,070	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	82,305	取引関係等の円滑化のため
株式会社鳥羽洋行	38,000	79,914	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	73,275	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	113,978	67,475	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	53,475	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	51,660	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	43,734	34,637	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	29,184	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	27,350	取引関係等の円滑化のため
株式会社ダイフク	8,743	24,261	取引関係等の円滑化のため
株式会社御園座	40,000	22,600	地域発展への貢献のため
菊水電子工業株式会社	30,316	19,766	取引関係等の円滑化のため
住友理工株式会社	16,000	18,016	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	25,321	15,256	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	14,694	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	5,016	14,302	取引関係等の円滑化のため
イピデン株式会社	7,677	13,312	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	24,097	12,193	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	11,060	取引関係等の円滑化のため
株式会社LIXILグループ	3,816	10,780	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	9,370	取引関係等の円滑化のため
株式会社戸上電機製作所	15,000	8,655	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機株式会社	129,422	284,469	取引関係等の円滑化のため
J B C Cホールディングス株式会社	200,000	213,000	取引関係等の円滑化のため
泉州電業株式会社	51,800	169,645	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	65,097	166,844	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	166,815	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	62,753	148,536	取引関係等の円滑化のため
株式会社鳥羽洋行	38,000	123,880	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	117,950	115,473	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ株式会社	10,100	102,010	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	99,840	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	93,900	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	81,988	取引関係等の円滑化のため
株式会社ダイフク	8,970	57,141	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	56,879	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	43,680	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	24,852	40,137	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	45,900	39,198	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	31,587	31,840	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,110	31,532	取引関係等の円滑化のため
株式会社御園座	40,000	31,040	地域発展への貢献のため
アイシン精機株式会社	5,000	28,900	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	5,184	23,899	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	26,410	20,356	取引関係等の円滑化のため
住友理工株式会社	16,000	17,232	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	6,200	15,363	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	8,461	13,393	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	12,880	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	11,390	取引関係等の円滑化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	9,168	取引関係等の円滑化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,000	8,085	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,900	-	24,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,900	-	24,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,029	3,134,998
受取手形及び売掛金	19,760,399	20,866,079
電子記録債権	2,528,660	4,781,611
商品及び製品	2,640,010	2,972,199
仕掛品	213,864	725,536
原材料及び貯蔵品	28,435	36,666
繰延税金資産	232,150	252,227
その他	380,805	546,480
貸倒引当金	27,678	27,626
流動資産合計	29,014,676	33,288,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,026	2,432,642
減価償却累計額	1,490,830	1,591,403
建物及び構築物(純額)	941,196	841,239
機械装置及び運搬具	214,824	226,591
減価償却累計額	143,450	142,415
機械装置及び運搬具(純額)	71,374	84,175
土地	790,370	790,370
建設仮勘定	-	233,441
その他	543,618	562,786
減価償却累計額	447,732	471,229
その他(純額)	95,886	91,556
有形固定資産合計	1,898,827	2,040,784
無形固定資産	150,866	134,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,242	2,393,728
退職給付に係る資産	169,398	158,221
その他	1,278,608	1,278,162
貸倒引当金	38,766	38,766
投資その他の資産合計	2,277,483	2,791,346
固定資産合計	4,327,176	4,966,256
資産合計	33,341,853	38,254,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,478,745	9,056,716
電子記録債務	-	5,570,647
短期借入金	-	1,200,000
未払法人税等	379,754	660,681
賞与引当金	450,700	523,080
役員賞与引当金	8,250	8,250
その他	1,339,234	1,521,141
流動負債合計	15,656,684	18,540,517
固定負債		
繰延税金負債	395,945	433,511
役員退職慰労引当金	6,650	3,550
その他	61,805	44,594
固定負債合計	464,400	481,655
負債合計	16,121,085	19,022,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	14,317,519	16,007,045
自己株式	303,907	303,961
株主資本合計	16,697,340	18,386,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,440	1,067,078
繰延ヘッジ損益	352	85
為替換算調整勘定	58,904	71,425
退職給付に係る調整累計額	108,755	150,292
その他の包括利益累計額合計	523,428	845,445
純資産合計	17,220,768	19,232,257
負債純資産合計	33,341,853	38,254,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,260,143	67,849,915
売上原価	4 52,140,628	4 58,429,998
売上総利益	8,119,515	9,419,917
販売費及び一般管理費	1 6,113,704	1 6,604,276
営業利益	2,005,810	2,815,640
営業外収益		
受取利息	2,493	2,606
受取配当金	42,518	42,578
仕入割引	150,842	166,394
為替差益	48,132	-
その他	17,470	36,568
営業外収益合計	261,456	248,147
営業外費用		
支払利息	3,705	5,363
売上割引	39,937	43,702
デリバティブ評価損	7,074	-
その他	683	4,322
営業外費用合計	51,400	53,387
経常利益	2,215,867	3,010,400
特別利益		
固定資産売却益	2 2,928	2 6,069
投資有価証券売却益	38,227	7,826
関係会社清算益	15,309	-
その他	2,020	-
特別利益合計	58,485	13,896
特別損失		
固定資産除却損	3 344	3 223
特別損失合計	344	223
税金等調整前当期純利益	2,274,007	3,024,073
法人税、住民税及び事業税	707,615	979,543
法人税等調整額	47,851	103,249
法人税等合計	755,467	876,293
当期純利益	1,518,540	2,147,779
親会社株主に帰属する当期純利益	1,518,540	2,147,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,518,540	2,147,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,453	375,638
繰延ヘッジ損益	352	437
為替換算調整勘定	115,316	12,521
退職給付に係る調整額	63,814	41,537
その他の包括利益合計	3,970	322,017
包括利益	1,522,510	2,469,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522,510	2,469,797

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	303,907	15,637,055
当期変動額					
剰余金の配当			458,255		458,255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,518,540		1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,060,285	-	1,060,285
当期末残高	1,311,778	1,371,950	14,317,519	303,907	16,697,340

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	507,987	-	56,412	44,941	519,458	16,156,513
当期変動額						
剰余金の配当						458,255
親会社株主に帰属する当期純利益						1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,453	352	115,316	63,814	3,970	3,970
当期変動額合計	183,453	352	115,316	63,814	3,970	1,064,255
当期末残高	691,440	352	58,904	108,755	523,428	17,220,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	14,317,519	303,907	16,697,340
当期変動額					
剰余金の配当			458,254		458,254
親会社株主に帰属する当期純利益			2,147,779		2,147,779
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,689,525	54	1,689,471
当期末残高	1,311,778	1,371,950	16,007,045	303,961	18,386,811

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	691,440	352	58,904	108,755	523,428	17,220,768
当期変動額						
剰余金の配当						458,254
親会社株主に帰属する当期純利益						2,147,779
自己株式の取得						54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,638	437	12,521	41,537	322,017	322,017
当期変動額合計	375,638	437	12,521	41,537	322,017	2,011,488
当期末残高	1,067,078	85	71,425	150,292	845,445	19,232,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,274,007	3,024,073
減価償却費	139,894	186,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,165	95
賞与引当金の増減額(は減少)	19,060	72,380
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68,691	48,967
受取利息及び受取配当金	45,011	45,184
支払利息	3,705	5,363
投資有価証券売却損益(は益)	38,227	7,826
売上債権の増減額(は増加)	778,497	3,368,539
たな卸資産の増減額(は増加)	137,102	846,238
仕入債務の増減額(は減少)	21,481	1,154,325
未収入金の増減額(は増加)	6,777	122,072
前渡金の増減額(は増加)	79,201	9,933
その他	235,345	59,774
小計	1,464,068	45,695
利息及び配当金の受取額	45,022	44,992
利息の支払額	2,008	3,657
法人税等の支払額	697,093	682,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,988	686,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,296	140,698
有形固定資産の売却による収入	3,744	8,340
投資有価証券の売却による収入	55,726	16,946
その他	52,495	29,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,320	145,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,200,000
配当金の支払額	457,783	458,335
リース債務の返済による支出	13,828	13,828
自己株式の取得による支出	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,612	727,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,232	19,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,177	123,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,206	3,258,029
現金及び現金同等物の期末残高	3,258,029	3,134,998

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社及び国内子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。このうち、当社役員に対しては利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金75,110千円を計上しております。当連結会計年度末における役員賞与引当金残高は、一部の子会社役員に対する支給予定額であります。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

二．ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,256千円	62,256千円
その他(出資金)	41,510	41,510

2．偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	214,968千円	279,739千円

3．連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	138,958千円
電子記録債権	-	11,914

(連結損益計算書関係)

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,532,886千円	2,713,174千円
荷造運賃	661,031	714,665
賞与引当金繰入額	382,048	444,501
退職給付費用	110,394	141,093

2．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,845千円	6,069千円
その他(工具、器具及び備品)	82	-
計	2,928	6,069

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	219千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他(工具、器具及び備品)	344	4
計	344	223

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	10,760千円	8,093千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	292,062千円	523,485千円
組替調整額	38,227	7,826
税効果調整前	253,835	515,659
税効果額	70,382	140,021
その他有価証券評価差額金	183,453	375,638
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	508	123
組替調整額	-	508
税効果調整前	508	631
税効果額	156	193
繰延ヘッジ損益	352	437
為替換算調整勘定:		
当期発生額	115,316	12,521
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	82,550	67,136
組替調整額	9,228	6,991
税効果調整前	91,779	60,144
税効果額	27,965	18,607
退職給付に係る調整額	63,814	41,537
その他の包括利益合計	3,970	322,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	-	-	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	31	-	610,776

(注) 自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	458,253	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,258,029千円	3,134,998千円
現金及び現金同等物	3,258,029	3,134,998

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,334	2,026
1年超	2,788	3,544
合計	5,122	5,570

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、概ね1年以内の支払期日であります。短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,258,029	3,258,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,760,399	19,760,399	-
(3) 電子記録債権	2,528,660	2,528,660	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,769,823	1,769,823	-
資産計	27,316,912	27,316,912	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,478,745	13,478,745	-
(2) 未払法人税等	379,754	379,754	-
負債計	13,858,500	13,858,500	-
デリバティブ取引（*）	(1,880)	(1,880)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,134,998	3,134,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,866,079	20,866,079	-
(3) 電子記録債権	4,781,611	4,781,611	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,295,668	2,295,668	-
資産計	31,078,357	31,078,357	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,056,716	9,056,716	-
(2) 電子記録債務	5,570,647	5,570,647	-
(3) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(4) 未払法人税等	660,681	660,681	-
負債計	16,488,045	16,488,045	-
デリバティブ取引（*）	13,885	13,885	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	36,162	35,803
子会社株式及び関連会社株式	62,256	62,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,258,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,760,399	-	-	-
電子記録債権	2,528,660	-	-	-
合計	25,547,089	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,134,998	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,866,079	-	-	-
電子記録債権	4,781,611	-	-	-
合計	28,782,689	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
合計	1,200,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,733,225	752,950	980,275
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,733,225	752,950	980,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,597	43,357	6,760
	(2) その他	-	-	-
	小計	36,597	43,357	6,760
合計		1,769,823	796,308	973,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,162千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,276,004	781,922	1,494,081
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,276,004	781,922	1,494,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,663	24,571	4,907
	(2) その他	-	-	-
	小計	19,663	24,571	4,907
合計		2,295,668	806,493	1,489,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	55,726	38,227	-
(2) その他	-	-	-
合計	55,726	38,227	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,946	7,826	-
(2) その他	-	-	-
合計	16,946	7,826	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,229	-	1,372	1,372
合計		15,229	-	1,372	1,372

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	412,758	-	13,762	13,762
合計		412,758	-	13,762	13,762

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	14,076	-	508
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	中国元	売掛金	11,276	-	(注)2
合計			25,353	-	508

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引	2,663	-	123
合計			2,663	-	123

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。なお、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けておりましたが、平成28年6月30日付で同制度を廃止しております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金は、平成29年12月5日開催の代議員会にて解散の決議を行い、平成30年3月31日付で厚生労働大臣より解散認可を得て解散し、現在清算手続き中であります。これに伴い、確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,396,583千円	2,581,452千円
勤務費用	130,373	136,206
利息費用	1,913	2,065
数理計算上の差異の発生額	103,231	155,724
退職給付の支払額	50,648	46,681
退職給付債務の期末残高	2,581,452	2,828,766

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,589,068千円	2,750,850千円
期待運用収益	51,781	55,017
数理計算上の差異の発生額	20,680	88,587
事業主からの拠出額	135,096	139,213
退職給付の支払額	45,776	46,681
年金資産の期末残高	2,750,850	2,986,988

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,581,452千円	2,828,766千円
年金資産	2,750,850	2,986,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,398	158,221
退職給付に係る資産	169,398	158,221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,398	158,221

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	130,373千円	136,206千円
利息費用	1,913	2,065
期待運用収益	51,781	55,017
数理計算上の差異の費用処理額	9,228	6,991
確定給付制度に係る退職給付費用	71,277	90,245

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	91,779千円	60,144千円
合計	91,779	60,144

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156,415千円	216,559千円
合計	156,415	216,559

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	53%	56%
株式	44	42
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	-	-

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,747千円、当連結会計年度2,942千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37,167千円、当連結会計年度46,660千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
年金資産の額	256,615,568千円	246,513,168千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	274,553,319	266,298,272
差引額	17,937,750	19,785,103

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.0% (平成29年3月31日現在)
 当連結会計年度 1.1% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度28,989,573千円、当連結会計年度27,522,795千円)によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,343千円	37,310千円
未払事業所税	2,292	2,305
未払社会保険料	20,314	22,821
賞与引当金	139,058	160,158
貸倒引当金	8,921	8,380
その他	40,219	21,288
合計	232,150	252,265
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	37
合計	-	37
繰延税金資産の純額	232,150	225,227
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	2,026	1,086
投資有価証券評価損	33,739	33,883
関係会社株式評価損	33,530	33,673
ゴルフ会員権評価損	24,563	24,668
その他	3,473	16,829
小計	97,335	110,140
評価性引当額	93,859	33,673
合計	3,475	76,466
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	51,615	48,415
その他有価証券評価差額金	282,074	422,095
在外子会社留保利益	48,490	25,115
その他	17,240	14,351
合計	399,421	509,977
繰延税金負債の純額	395,945	433,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税等均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.0	2.0
子会社税率差異	0.0	0.3
在外子会社留保利益	1.3	0.7
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	29.0

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成30年3月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部改正について」が可決され、平成31年4月1日以降に終了する連結会計年度より法人市民税率が変更されることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
53,306,873	5,661,075	1,292,194	60,260,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	7,014,854	-

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
59,774,285	6,277,515	1,798,114	67,849,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	7,263,657	-

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503.16円	1,678.74円
1株当たり当期純利益金額	132.55円	187.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,518,540	2,147,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,518,540	2,147,779
期中平均株式数(株)	11,456,375	11,456,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,200,000	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,828	13,828	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,095	32,266	-	平成33年
合計	59,923	1,246,095	-	-

- (注) 1. 短期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,828	13,828	4,609	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,843,273	30,104,885	47,950,863	67,849,915
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	421,586	1,095,887	1,964,593	3,024,073
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	277,267	749,185	1,352,348	2,147,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.20	65.39	118.04	187.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.20	41.19	52.65	69.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,489	1,611,115
受取手形	1,108,618	3 1,107,822
電子記録債権	2,437,522	3 4,648,903
売掛金	1 18,292,921	1 19,839,388
商品及び製品	2,317,242	2,585,097
仕掛品	137,177	596,685
原材料及び貯蔵品	25,451	33,069
前渡金	174,015	172,701
前払費用	6,539	18,154
繰延税金資産	196,152	226,705
その他	1 240,812	1 430,259
貸倒引当金	22,648	23,534
流動資産合計	26,424,294	31,246,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	926,381	827,270
構築物	7,782	7,706
機械及び装置	6,849	11,676
車両運搬具	7,614	17,620
工具、器具及び備品	52,960	49,834
土地	790,370	790,370
建設仮勘定	-	233,441
有形固定資産合計	1,791,958	1,937,921
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
ソフトウェア	106,078	89,366
その他	18,167	18,102
無形固定資産合計	145,848	129,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,007	2,319,852
関係会社株式	123,600	123,600
関係会社出資金	41,510	41,510
前払年金費用	325,813	374,781
その他	228,315	227,753
貸倒引当金	38,766	38,766
投資その他の資産合計	2,474,481	3,048,731
固定資産合計	4,412,288	5,115,723
資産合計	30,836,582	36,362,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,929,581	852,534
電子記録債務	-	5,570,647
買掛金	17,148,325	18,403,460
短期借入金	-	1,200,000
リース債務	13,828	13,828
未払金	1,277,171	1,436,645
未払費用	291,251	330,934
未払法人税等	350,973	624,055
預り金	18,925	46,703
賞与引当金	430,000	500,000
その他	378,699	416,947
流動負債合計	14,838,757	18,395,758
固定負債		
リース債務	46,095	32,266
繰延税金負債	377,874	460,312
役員退職慰労引当金	6,650	3,550
資産除去債務	5,844	5,979
その他	2,889	2,889
固定負債合計	439,353	504,997
負債合計	15,278,110	18,900,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	4,595,344	6,112,719
利益剰余金合計	12,488,514	14,005,889
自己株式	303,907	303,961
株主資本合計	14,868,334	16,385,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691,440	1,067,078
繰延ヘッジ損益	1,303	8,603
評価・換算差額等合計	690,136	1,075,681
純資産合計	15,558,471	17,461,337
負債純資産合計	30,836,582	36,362,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 55,718,124	1 63,350,321
売上原価	1 48,856,890	1 55,412,848
売上総利益	6,861,234	7,937,473
販売費及び一般管理費	1, 2 5,100,424	1, 2 5,423,754
営業利益	1,760,809	2,513,718
営業外収益		
受取利息	1 1,450	1 1,236
受取配当金	1 168,095	1 106,306
仕入割引	144,053	159,328
その他	1 28,104	1 25,087
営業外収益合計	341,704	291,959
営業外費用		
支払利息	3,705	5,363
売上割引	39,937	43,702
その他	338	664
営業外費用合計	43,981	49,729
経常利益	2,058,531	2,755,948
特別利益		
固定資産売却益	3 252	3 2,255
投資有価証券売却益	38,227	7,826
関係会社清算益	15,309	-
その他	2,020	-
特別利益合計	55,809	10,082
特別損失		
固定資産除却損	4 86	4 223
特別損失合計	86	223
税引前当期純利益	2,114,254	2,765,807
法人税、住民税及び事業税	599,739	882,661
法人税等調整額	23,854	92,483
法人税等合計	623,593	790,178
当期純利益	1,490,660	1,975,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	561,472	28.5	558,916	32.7
労務費		448,905	22.8	426,732	24.9
外注加工費		883,632	44.9	617,031	36.1
経費		74,884	3.8	107,159	6.3
当期総製造費用		1,968,895	100.0	1,709,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		282,420		137,177	
合計		2,251,315		1,847,017	
期末仕掛品たな卸高		137,177		596,685	
他勘定振替高	2	2,753		5,179	
当期製品製造原価		2,111,384		1,245,153	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1	主な内訳は次のとおりであります。	1	主な内訳は次のとおりであります。
	旅費及び交通費 25,700千円		旅費及び交通費 17,678千円
	減価償却費 12,990		減価償却費 49,281
	支払手数料 7,905		支払手数料 10,428
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 1,133千円		工具、器具及び備品 3,562千円
	ソフトウェア 1,619		ソフトウェア 1,408
			その他 208
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	3,562,939	11,456,108	303,907	13,835,928
当期変動額								
剰余金の配当					458,255	458,255		458,255
当期純利益					1,490,660	1,490,660		1,490,660
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,032,405	1,032,405	-	1,032,405
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	4,595,344	12,488,514	303,907	14,868,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	507,987	2,814	510,801	14,346,729
当期変動額				
剰余金の配当				458,255
当期純利益				1,490,660
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	183,453	4,117	179,335	179,335
当期変動額合計	183,453	4,117	179,335	1,211,741
当期末残高	691,440	1,303	690,136	15,558,471

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	4,595,344	12,488,514	303,907	14,868,334
当期変動額								
剰余金の配当					458,254	458,254		458,254
当期純利益					1,975,629	1,975,629		1,975,629
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,517,374	1,517,374	54	1,517,320
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	6,112,719	14,005,889	303,961	16,385,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691,440	1,303	690,136	15,558,471
当期変動額				
剰余金の配当				458,254
当期純利益				1,975,629
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,638	9,906	385,544	385,544
当期変動額合計	375,638	9,906	385,544	1,902,865
当期末残高	1,067,078	8,603	1,075,681	17,461,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法

(4) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末において支給額が確定しているため未払金75,110千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生

の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	778,704千円	1,462,417千円
短期金銭債務	108,653	183,401

2. 保証債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	214,968千円	279,739千円

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	138,958千円
電子記録債権	-	10,083

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引高		
売上高	3,309,069千円	4,262,705千円
仕入高	702,543	1,015,828
販売費及び一般管理費	562,890	639,154
営業取引以外の取引高	135,919	71,767

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度19.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度80.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,987,490千円	2,075,272千円
荷造運賃費	660,597	714,003
賞与引当金繰入額	378,787	440,800
賞与	336,885	376,068
退職給付費用	110,394	140,583
減価償却費	90,073	98,373

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	169千円	2,255千円
工具、器具及び備品	82	-
計	252	2,255

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	- 千円	219千円
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	86	4
計	86	223

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式69,600千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,762千円	34,640千円
未払事業所税	2,292	2,305
未払社会保険料	19,099	21,527
賞与引当金	132,010	152,350
貸倒引当金	6,958	7,175
その他	15,030	12,476
合計	196,152	230,475
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	3,770
合計	-	3,770
繰延税金資産の純額	196,152	226,705
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	2,026	1,086
投資有価証券評価損	33,739	33,883
関係会社株式評価損	33,530	33,673
ゴルフ会員権評価損	24,563	24,668
その他	3,475	16,829
小計	97,335	110,140
評価性引当額	93,859	33,673
合計	3,475	76,466
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	99,275	114,683
その他有価証券評価差額金	282,074	422,095
合計	381,350	536,778
繰延税金負債の純額	377,874	460,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の	30.7%
(調整)	差異が法定実効税率の100分の	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	5以下であるため注記を省略し	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ております。	0.5
外国子会社配当		0.4
住民税均等割		2.2
評価性引当額の増減		0.2
その他		28.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成30年3月19日に「名古屋市民税減税条例の一部改正について」が可決され、平成31年4月1日以降に終了する事業年度より法人市民税率が変更されることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告できないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日東海財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原正英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。